



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 新田ゼラチン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾形 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 長岡 令文 TEL 072-949-5381
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	14,863	△2.2	593	△8.4	696	7.4	374	6.3
2021年3月期第2四半期	15,196	—	647	△23.5	648	△33.9	351	△46.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 812百万円 (52.1%) 2021年3月期第2四半期 534百万円 (50.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	20.69	—
2021年3月期第2四半期	19.41	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2021年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっており、売上高は対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	34,215	19,567	51.0
2021年3月期	34,915	18,873	48.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 17,440百万円 2021年3月期 16,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2022年3月期	—	7.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	△3.3	1,350	△0.5	1,350	△1.0	900	21.3	49.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	18,373,974株	2021年3月期	18,373,974株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	268,667株	2021年3月期	299,467株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	18,087,707株	2021年3月期2Q	18,135,865株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)における世界経済は、社会経済活動の正常化が進んだ北米、欧州及び中国等の経済拡大により、景気は緩やかに回復しました。日本経済は、一部業種で回復傾向が見られたものの、緊急事態宣言の発出と期間延長が続く等、先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは2021年5月に新たな3ヵ年の中期経営計画をスタートさせました。この中期経営計画で示している当社グループの経営方針は次のとおりです。

1. 注力市場に経営資源を重点配分し、高収益な会社になる
2. 挑戦を良しとし、取り組むための組織基盤を強化する
3. ステークホルダーとのつながりを強化し、価値ある存在となる

この経営方針のもと、コア領域であるフードソリューション、ヘルスサポート、バイオメディカルの各領域の注力市場において高付加価値製品の販売拡大に取り組みました。2021年9月には、事業基盤の強化を図るべく、バイオメディカル製品の生産及び全事業部門の研究・開発機能を集約し、新事業につながる製品の創出を図るための新研究棟「みらい館」の建設に着工(2022年秋竣工予定)しました。また、一般消費者向け製品の広告宣伝等を強化し、製品及び企業認知の向上に努めました。

この結果、売上高は、前期の接着剤事業譲渡に伴う売上減少の影響により14,863百万円(前年同期比2.2%減少)となりました。輸送コスト等の増加が影響し営業利益は593百万円(前年同期比8.4%減少)、為替差益等の計上により経常利益は696百万円(前年同期比7.4%増加)となり、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は374百万円(前年同期比6.3%増加)となりました。

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントを適用しておりますが、販売区分別の概況は次のとおりです。

(フードソリューション)

フードソリューションにおいては、日本での販売が好調で、北米地域での販売減少を補い全体の売上高は増加しました。

日本では、顧客の好調な新商品販売を受けて、グミキャンディー向けの売上高が増加しました。また、冷凍デザート向けや、業務用における通信販売向け等への拡販が奏功し売上高が増加しました。一方、コンビニエンスストア総菜用途向けの販売は、前年並みとなりました。

海外では、北米地域においてグミキャンディー向け等の売上高が減少しました。

その結果、フードソリューション全体の売上高は6,080百万円(前年同期比3.9%増加)となりました。

(ヘルスサポート)

ヘルスサポートにおいては、海上コンテナ輸送の停滞によりカプセル用ゼラチンの輸出売上が減少しましたが、日本及び海外での美容用コラーゲンペプチドの販売が伸長したことにより、全体の売上高は増加しました。

日本では、店頭販売の回復と顧客の新規コラーゲン商品の販売が引き続き好調となり、美容用コラーゲンペプチド並びにカプセル用ゼラチンの売上高が増加しました。

海外では、北米地域において美容用コラーゲンペプチド製品の需要回復によりコラーゲンペプチドの売上高は増加しました。アジア地域においては、機能性を訴求した美容用コラーゲンペプチドの需要は引き続き堅調で売上高が増加しました。一方、カプセル用ゼラチンについては、コロナ禍での健康促進や予防意識の高まりから需要は好調ながらも、海上コンテナ輸送の停滞が続き、売上高は減少しました。インドでは医薬用・健康食品用カプセル向け販売が堅調に推移したことに加え、コラーゲンペプチドの販売が増加し、売上高は増加しました。

その結果、ヘルスサポート全体の売上高は7,115百万円(前年同期比4.6%増加)となりました。

(スペシャリティーズ)

スペシャリティーズにおいては、外出自粛の緩和等により写真用ゼラチンの売上高が増加しましたが、前期の接着剤事業譲渡の完了による売上高減少により、全体の売上高は1,668百万円(前年同期比34.3%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末比700百万円減少の34,215百万円となりました。主な要因は、棚卸資産が762百万円及び投資有価証券が433百万円増加したものの、現金及び預金が1,238百万円、受取手形及び売掛金が544百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比1,393百万円減少の14,648百万円となりました。主な要因は、短期借入金が268百万円増加したものの、長期借入金（1年内返済予定を含む）が1,141百万円、支払手形及び買掛金が420百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比693百万円増加の19,567百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が265百万円、その他有価証券評価差額金が256百万円及び為替換算調整勘定が96百万円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は51.0%（前連結会計年度末48.1%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比1,225百万円減少の2,772百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は332百万円（前年同四半期は1,486百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益644百万円、減価償却費665百万円、売上債権の減少額561百万円、棚卸資産の増加額732百万円及び仕入債務の減少額461百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は522百万円（前年同四半期は607百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出470百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,044百万円（前年同四半期は14百万円の獲得）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額258百万円、長期借入金の返済による支出1,142百万円及び配当金の支払額108百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想は、2021年5月13日に公表しました「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の連結業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、当社経営方針及び国内外の諸情勢を考慮の上、国内同業他社の I F R S（国際財務報告基準）の適用動向等も踏まえ、I F R S（国際財務報告基準）の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,024	2,785
受取手形及び売掛金	6,944	6,399
商品及び製品	5,069	5,722
仕掛品	1,201	1,212
原材料及び貯蔵品	2,582	2,680
その他	459	461
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	20,266	19,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,311	3,392
機械装置及び運搬具(純額)	2,670	2,415
その他(純額)	3,127	3,341
有形固定資産合計	9,109	9,149
無形固定資産		
のれん	257	236
その他	244	238
無形固定資産合計	502	475
投資その他の資産		
投資有価証券	3,205	3,638
その他	1,938	1,812
貸倒引当金	△106	△108
投資その他の資産合計	5,036	5,343
固定資産合計	14,648	14,967
資産合計	34,915	34,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,953	2,532
短期借入金	1,964	2,232
1年内返済予定の長期借入金	2,080	1,806
未払法人税等	194	112
賞与引当金	209	174
その他	2,228	2,267
流動負債合計	9,630	9,126
固定負債		
長期借入金	3,925	3,057
退職給付に係る負債	1,598	1,580
その他	886	883
固定負債合計	6,410	5,521
負債合計	16,041	14,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,144
資本剰余金	2,966	2,965
利益剰余金	9,690	9,956
自己株式	△200	△179
株主資本合計	15,601	15,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,125	1,381
繰延ヘッジ損益	3	△8
為替換算調整勘定	△82	14
退職給付に係る調整累計額	145	166
その他の包括利益累計額合計	1,192	1,552
非支配株主持分	2,079	2,126
純資産合計	18,873	19,567
負債純資産合計	34,915	34,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	15,196	14,863
売上原価	12,139	11,687
売上総利益	3,057	3,175
販売費及び一般管理費	2,409	2,582
営業利益	647	593
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	23	39
受取賃貸料	17	28
為替差益	—	69
持分法による投資利益	28	—
その他	46	29
営業外収益合計	119	169
営業外費用		
支払利息	61	53
為替差損	51	—
持分法による投資損失	—	8
その他	5	4
営業外費用合計	118	66
経常利益	648	696
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	4	52
減損損失	44	—
特別損失合計	48	52
税金等調整前四半期純利益	599	644
法人税等	156	190
四半期純利益	443	453
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	79
親会社株主に帰属する四半期純利益	351	374

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	443	453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	256
繰延ヘッジ損益	82	△16
為替換算調整勘定	△47	38
退職給付に係る調整額	49	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	65
その他の包括利益合計	90	359
四半期包括利益	534	812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	408	734
非支配株主に係る四半期包括利益	125	78

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	599	644
減価償却費	629	665
のれん償却額	22	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	△69
受取利息及び受取配当金	△26	△41
支払利息	61	53
為替差損益 (△は益)	21	△6
持分法による投資損益 (△は益)	△28	8
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産除却損	4	52
減損損失	44	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
売上債権の増減額 (△は増加)	357	561
棚卸資産の増減額 (△は増加)	272	△732
仕入債務の増減額 (△は減少)	△277	△461
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△148	28
その他	△80	△231
小計	1,425	459
利息及び配当金の受取額	28	41
利息の支払額	△59	△52
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	92	△116
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,486	332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7	△12
定期預金の払戻による収入	10	26
有形固定資産の取得による支出	△605	△470
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△14	△14
有形固定資産の除却による支出	—	△47
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	13	—
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607	△522
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△84	258
長期借入れによる収入	1,700	—
長期借入金の返済による支出	△1,205	△1,142
セール・アンド・リースバック取引による収入	43	77
リース債務の返済による支出	△107	△98
配当金の支払額	△110	△108
自己株式の取得による支出	△199	—
非支配株主への配当金の支払額	△21	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	14	△1,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	885	△1,225
現金及び現金同等物の期首残高	1,381	3,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,267	2,772

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月15日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2021年7月30日を期日とする自己株式の処分(30,800株)を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が0百万円、自己株式が20百万円それぞれ減少しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料と販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- (4) 前連結会計年度内の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高が8百万円減少し、販売費及び一般管理費は8百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

当社グループは、コラーゲン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。